



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月15日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,906	37.0	149		171		110	
2021年3月期第2四半期	3,580	10.0	3	79.5	0		8	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 133百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 7百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	158.10	
2021年3月期第2四半期	12.71	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	4,891	1,827	37.4	2,621.01
2021年3月期	6,487	1,721	26.5	2,468.58

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,827百万円 2021年3月期 1,721百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	4.1	200	18.6	190	19.1	110	30.0	157.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	700,000 株	2021年3月期	700,000 株
2022年3月期2Q	2,603 株	2021年3月期	2,603 株
2022年3月期2Q	697,397 株	2021年3月期2Q	697,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数の急増により緊急事態宣言が9月30日まで延長され、個人消費は弱い動き、生産にも弱さが見られるようになるなど、持ち直しのテンポが弱まってきております。ワクチン接種が進む中で各種政策の効果や海外経済の改善などにより景気回復が期待されますが、サプライチェーンの混乱は収束しておらず、当面厳しい局面が続くものと思われまます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフト、語学書が好調に推移、加えて前年コロナ禍により活動に制約のあった図書館や文具・雑貨店も平常活動に戻りつつあり受注が回復した結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学書の受注は低調な状態が継続しておりますが、K-POPは新譜、旧譜ともに受注がきわめて好調、ネット事業者向けの販売も堅調に推移したことから増収となりました。

利益面では、競争激化や利益率の低い販売チャネルの比率が高まったことなどにより原価率が悪化したものの、増収の効果が大きく金額面では売上総利益が大きく増加、対して経費は変動費を中心に若干増加しましたが、売上総利益の増加額を下回ったことから営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前連結会計年度が1千1百万円の為替差損であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は円安の影響により1千2百万円の為替差益の計上となり、経常利益を押し上げました。

なお、サンフランシスコで営業しておりましたキッチン雑貨店を6月末にて営業譲渡したことにより、特別損失を計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高49億6百万円（前年同四半期比37.0%増）、営業利益1億4千9百万円（前年同四半期の営業利益3百万円）、経常利益1億7千1百万円（前年同四半期の経常損失0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年好調に推移した音楽ソフトにつきましては、ネット事業者向けに開示アイテムを強化したことでアナログレコードの受注も増加し堅調に推移、また、語学書につきましても提案の強化により受注増となりました。加えて前年コロナ禍により営業停止していた文具・雑貨類のリアル店舗や閉館していた北米を中心とする大学図書館も活動を再開し、受注が回復したことから増収となりました。

利益面では、利益率の高い販売チャネルの相対的シェアが減少したため、原価率がやや悪化したものの増収効果により売上総利益が増加、経費については増収に伴い変動費が増加、システム関連費用の増加もありましたが、増収効果は大きく営業利益は伸長いたしました。

その結果、当部門の売上高は10億9千6百万円（前年同四半期比69.9%増）、営業利益は7千7百万円（前年同四半期の営業利益4百万円）となりました。

(洋書事業)

売上ボリュームの大きい大学向け英語テキストにつきましては、オンライン授業の増加等の要因により受注の低迷が継続しているほか、コロナ禍により中国・東南アジアを中心とする留学生が入国できないことで日本語テキストの販売も前年同様不振、海外観光客も入国できないことからインバウンド需要が消失し主要書店での店頭販売も不振など、マイナス要因が多く、減収となりました。

利益面では、利益率の低い販売チャネルの相対的シェアが減少したため、原価率は改善、減収に伴い運賃、業務委託費用などの変動費も減少、人材配置の見直しも図り、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は8億2千2百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失は2千2百万円（前年同四半期の営業損失2千6百万円）となりました。

(メディア事業)

前年の衛生関連商品や「鬼滅の刃」関連商品の特需が消失したマイナス要因があったものの、主力商材である輸入CDにつきましては、緊急事態宣言の発出による影響がありながらもK-POPの大型新譜がリリースされたことに加え旧譜の受注も高水準で推移いたしました。また、ネット事業者向けの販売も好調、代理店商品の受注も増加しており、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激化、ウォン高が続いたことによる利ザヤの低下、利益率の低い販売チャネルの売上増等の要因により原価率が悪化、増収に伴う変動費の増加もありましたが、増収効果が大きく営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は25億4千8百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業利益は1億1千6百万円（前

年同四半期比65.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千6百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は2千万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円減少し48億9千1百万円となりました。

これは主に流動資産で受取手形、売掛金及び契約資産が13億3千9百万円、前渡金が1億3千2百万円、商品及び製品が1億8千1百万円減少した一方、返品資産が1億3千3百万円増加したことが要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円減少し、30億6千3百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が14億2百万円、契約負債(前受金)が1億6千6百万円、短期借入金1億6百万円減少した一方、返金負債が1億5千7百万円増加したことが要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は18億2千7百万円となり前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億1千万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は37.4%(前連結会計年度末は26.5%)となり10.9ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9千7百万円減少し、6億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は8千7百万円(前年同四半期は6千6百万円の資金の減少)となりました。

これは主に売上債権が13億4千2百万円、前渡金が1億3千2百万円、棚卸資産が1億9千7百万円それぞれ減少し、仕入債務が14億1千7百万円、契約負債(前受金)が1億6千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1千万円(前年同四半期は4百万円の資金の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得に3百万円、無形固定資産の取得に8百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億8千7百万円(前年同四半期は1億円の資金の増加)となりました。

これは主に借入金の約定返済により短期借入金の返済1億円及び長期借入金の返済6千1百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2021年11月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,358	643,887
受取手形及び売掛金	3,047,529	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,708,316
商品及び製品	1,374,453	1,192,794
貯蔵品	34	27
前渡金	235,744	102,908
返品資産	—	133,878
その他	41,834	72,719
貸倒引当金	△2,480	△1,535
流動資産合計	5,438,474	3,852,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,320	57,563
土地	667,900	667,900
リース資産（純額）	16,955	12,437
その他（純額）	6,088	6,284
有形固定資産合計	760,265	744,185
無形固定資産		
のれん	3,516	—
その他	34,656	35,921
無形固定資産合計	38,172	35,921
投資その他の資産		
投資有価証券	131,628	131,348
繰延税金資産	95,599	103,150
退職給付に係る資産	5,555	6,963
その他	23,874	23,368
貸倒引当金	△6,020	△6,185
投資その他の資産合計	250,635	258,645
固定資産合計	1,049,073	1,038,751
資産合計	6,487,547	4,891,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,561	1,078,691
短期借入金	965,604	859,204
リース債務	10,246	8,882
未払法人税等	61,399	63,849
前受金	339,837	—
契約負債	—	173,192
賞与引当金	31,903	26,386
返金負債	—	157,158
返品調整引当金	50,672	—
その他	233,442	158,774
流動負債合計	4,174,667	2,526,140
固定負債		
長期借入金	184,653	130,051
リース債務	10,386	6,172
退職給付に係る負債	169,619	174,832
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,642	38,672
固定負債合計	591,300	537,726
負債合計	4,765,968	3,063,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	707,747	790,981
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,327,365	1,410,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,415	13,955
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△44,348	△21,007
退職給付に係る調整累計額	△1,828	△1,639
その他の包括利益累計額合計	394,213	417,283
純資産合計	1,721,579	1,827,883
負債純資産合計	6,487,547	4,891,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,580,690	4,906,306
売上原価	2,962,714	4,097,653
売上総利益	617,975	808,653
返品調整引当金戻入額	55,792	—
返品調整引当金繰入額	30,976	—
差引売上総利益	642,791	808,653
販売費及び一般管理費	639,108	659,638
営業利益	3,682	149,014
営業外収益		
受取配当金	980	1,773
貸倒引当金戻入額	935	801
為替差益	—	12,123
雇用調整助成金	7,455	—
補助金収入	—	9,498
その他	1,523	2,153
営業外収益合計	10,896	26,350
営業外費用		
支払利息	3,231	3,563
為替差損	11,012	—
その他	506	370
営業外費用合計	14,751	3,934
経常利益又は経常損失(△)	△172	171,430
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
固定資産除却損	0	9,546
特別損失合計	0	9,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△172	161,878
法人税等	8,694	51,618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,867	110,259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,867	110,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,867	110,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,671	△460
為替換算調整勘定	△8,283	23,341
退職給付に係る調整額	1,551	189
その他の包括利益合計	939	23,069
四半期包括利益	△7,927	133,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,927	133,329
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△172	161,878
減価償却費	25,072	20,849
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△935	△801
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,780	△5,516
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,144	3,804
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24,816	△50,672
受取利息及び受取配当金	△981	△1,773
支払利息	3,231	3,563
固定資産除却損	0	9,546
為替差損益(△は益)	△134	98
売上債権の増減額(△は増加)	1,304,260	1,342,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	39,098	197,232
前渡金の増減額(△は増加)	167,911	132,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,256,171	△1,417,849
前受金の増減額(△は減少)	△211,781	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△166,951
その他	△56,765	△58,954
小計	△22,107	169,706
利息及び配当金の受取額	981	1,773
利息の支払額	△3,403	△3,491
法人税等の支払額	△42,348	△80,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,878	87,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,682	△3,048
無形固定資産の取得による支出	△2,812	△8,086
投資有価証券の取得による支出	△395	△390
投資有価証券の分配による収入	938	—
その他	△942	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,894	△10,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,000	1,360,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000	△1,460,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,266	△61,002
リース債務の返済による支出	△5,990	△5,578
配当金の支払額	△21,010	△21,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,733	△187,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,444	12,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,515	△97,527
現金及び現金同等物の期首残高	720,394	740,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,909	643,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 着荷基準

船積基準で収益認識する輸出取引のうち一部取引について、着荷基準で認識する方法に変更しております。

(3) 返品見込み額

売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として「流動負債」へ、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」へ表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23,985千円、売上原価は22,730千円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,255千円、それぞれ減少しております。また利益剰余金の当期首残高は6,103千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」並びに「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	645,205	905,444	1,711,626	37,688	3,299,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,138	—	—	—	203,138
計	848,344	905,444	1,711,626	37,688	3,503,104
セグメント利益又は損 失(△)	4,844	△26,999	70,363	21,863	70,072

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	280,724	3,580,690	—	3,580,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,393	205,532	△205,532	—
計	283,118	3,786,222	△205,532	3,580,690
セグメント利益又は損 失(△)	△21,561	48,510	△44,828	3,682

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△44,828千円はセグメント間取引消去△7,908千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,205	822,826	2,548,702	36,394	4,504,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,718	—	—	—	334,718
計	1,430,923	822,826	2,548,702	36,394	4,838,847
セグメント利益又は損 失(△)	77,643	△22,051	116,466	20,823	192,881

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	402,177	4,906,306	—	4,906,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	335,667	△335,667	—
計	403,126	5,241,974	△335,667	4,906,306
セグメント利益又は損 失(△)	9,539	202,420	△53,406	149,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△53,406千円はセグメント間取引消去△16,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。